

# 花巻市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画

2024（令和6）年3月



花巻市

## もくじ

1. 策定の趣旨 .....	2
2. 現状・課題・取組の方向性 .....	2
(1) 国の動き .....	2
(2) 社会の状況 .....	3
(3) 花巻市の課題と取組の方向性 .....	3
① デジタル技術やデータ等を活用した行政サービスの向上 .....	3
② 持続可能な行政経営に向けた庁内業務の効率化の推進 .....	4
③ DX時代に対応した行政基盤の確立 .....	5
3. 推進体制・進捗管理 .....	5
(1) 推進体制 .....	5
(2) 進捗管理 .....	6
4. 計画期間・位置付け.....	6
(1) 計画期間 .....	6
(2) 位置付け .....	6
5. これまでとこれからの取組 .....	6
(1) フロントヤード改革の推進 .....	6
(2) 情報システムの標準化・共通化 .....	8
(3) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進 .....	9
(4) AI・RPAの利用促進 .....	10
(5) テレワークの推進 .....	11
(6) 各分野におけるデジタル実装の取組の推進 .....	12
① 「しごと」分野の取組 .....	13
② 「暮らし」分野の取組 .....	14
③ 「健康・いのち」分野の取組 .....	14
④ 「子育て・人づくり」分野の取組 .....	15
⑤ 「地域づくり」分野の取組 .....	16
⑥ 「行政経営」分野の取組 .....	16
(7) DXを支える基盤の整備 .....	17
6. 用語 .....	20

## 1. 策定の趣旨

本市のデジタル化については、現行の「まちづくり総合計画第3期中期プラン」において「先端技術を活用した取組の推進」により将来都市像の実現を図っていくことが記されている。また、同時に「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」においては、「Society5.0」の実現に向けた技術の活用を行うこととされている。同計画、同戦略の目指す姿を実現するために、これまでに情報通信基盤整備や各種情報システムの導入、行政手続のオンライン化、AI・RPAの活用など、デジタル技術の活用による市民の使いやすい行政サービスの実現と庁内業務の効率化を推進してきた。

一方、令和2年からの新型コロナウイルスの感染拡大による社会の変容の中、多種多様な分野でデジタル化の遅れが明確となった。そのような中で、国は、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」ことを掲げたデジタル田園都市国家構想を閣議決定し、デジタル化の推進による課題解決と経済成長を目指し、官民をあげたデジタル化への取組を加速させている。

これらを踏まえ、本市の地域社会と行政の制度やしきみなどをデジタルにより変革することで「花巻市の未来のあたりまえ」を築くために、本市のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の全体方針として「花巻市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」（以下「本計画」という）を策定する。

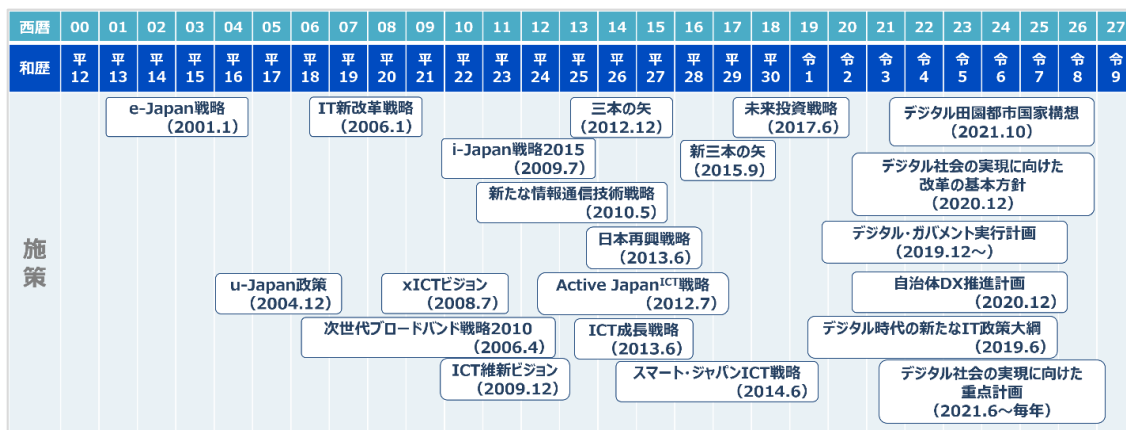
## 2. 現状・課題・取組の方向性

### （1）国の動き

わが国では、平成13年の「e-Japan戦略」、平成29年の「未来投資戦略（Society5.0）」、令和3年の「デジタル田園都市国家構想」及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」など、情報立国を目指す方針を継続して掲げてきた（図表①）が、令和2年からの新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど、さまざまな課題が明らかになった。

そうした状況を踏まえ、国は、令和2年12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示した。さらに、このビジョンを実現するためには、国が主導的な役割を果たしつつ、自治体全体として足並みを揃えて取り組んでいく必要があるとの認識から、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくこととされた。

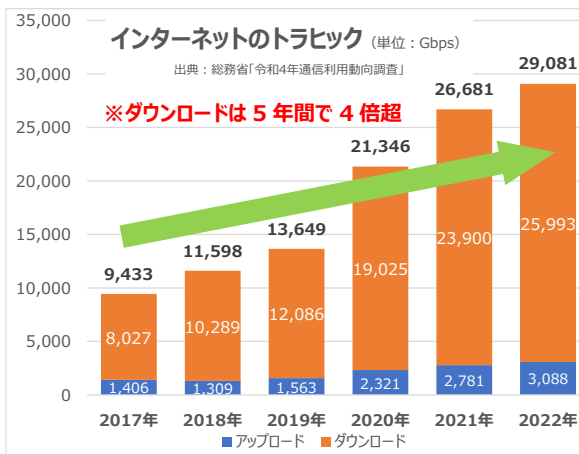
図表①：わが国の情報通信戦略の変遷



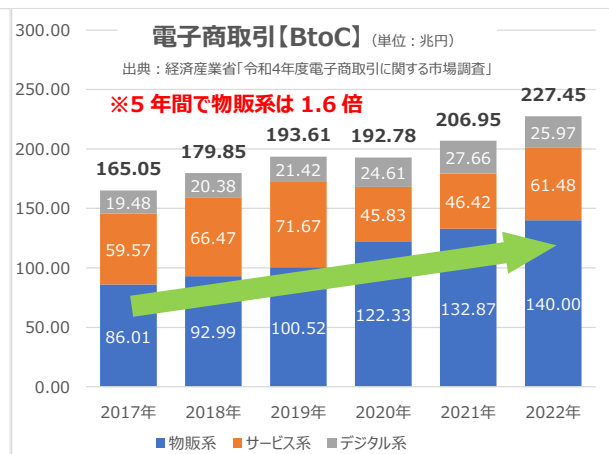
## (2) 社会の状況

インターネットのトラフィック、電子商取引、電子マネー決済、キャッシュレス決済など、情報通信の利活用は、新型コロナウイルス禍で一時足踏み状態となった年も見られるが、概ね増大の一途をたどっており、インターネットを中心とした情報通信環境が人々の日々の営みになくはならないものになっている（図表②～⑤）。情報通信の活用により、タイムリーな情報の収集や共有、自宅での商品購入、キャッシュレス決済による取引の迅速化や簡素化による利便性の向上等、社会全体の効率性が向上することで、新たなコミュニケーション手段、新たなビジネス機会等が創出されている。今後も情報通信技術の進展や利用者のニーズに応じてサービスが進化していくことが想定される。

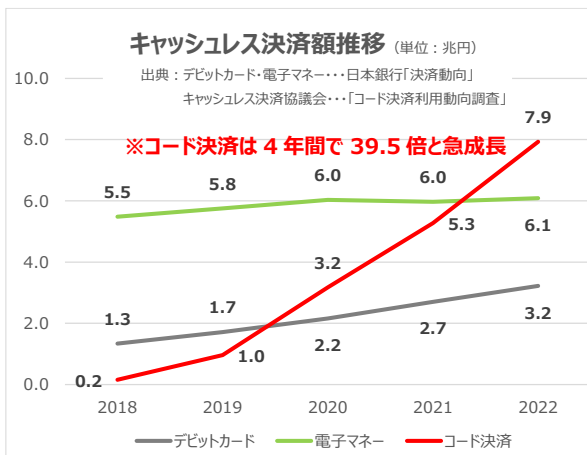
図表②：インターネットのトラフィック試算



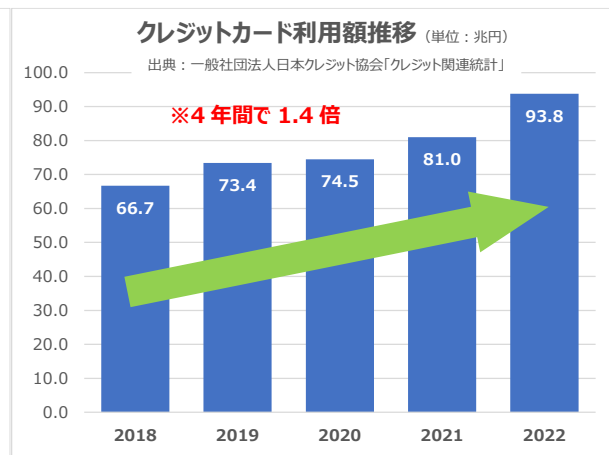
図表③：電子商取引



図表④：キャッシュレス決済



図表⑤：クレジットカード決済



## (3) 花巻市の課題と取組の方向性

### ① デジタル技術やデータ等を活用した行政サービスの向上

社会は年々デジタル化が進んでおり、ブロードバンドの普及、スマートフォンの普及により、「いつでも」「どこでも」「誰でも」インターネット環境にアクセスできるようになったことで、情報の伝達・活用・取捨選択が即時に、かつ容易にできるようになった。そのような時代背景の中で、市への申請、手続は、窓口への訪問を必要とする手続が大半を占め、市からの情報収集、情報伝達なども、紙等のアナログ媒体による連絡・通知が多く利用されている状況にあることから、その

解消に向け、行政手続のオンライン化を推進するとともに、併せて、デジタル技術を活用した住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進めていくことが、本市の喫緊の課題となっている。

また、「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる各分野の取組においても、デジタル技術を活用した行政サービスの質や利便性の向上を図り、誰もが暮らしやすく、魅力的な地域を形成することが必要となっている。

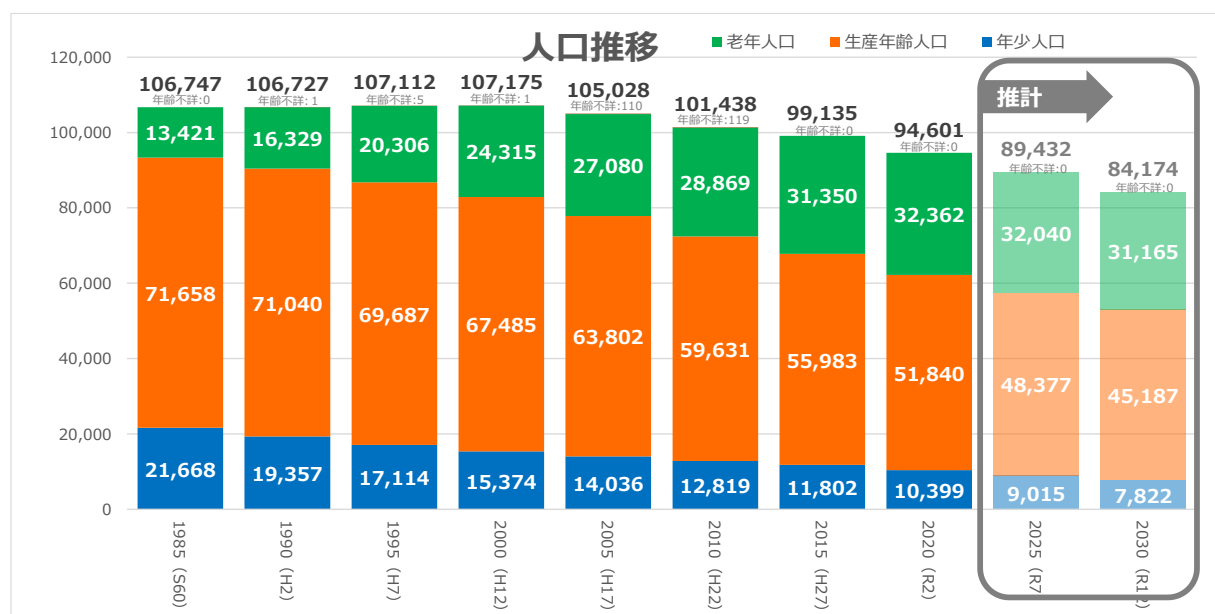
## ② 持続可能な行政経営に向けた庁内業務の効率化の推進

本市の人口は、年々減少傾向にあり、令和 5 年 12 月に改訂された花巻市人口ビジョンによると、本市の人口推計は令和 7 年に 89,432 人、令和 12 年には 84,174 人になると予測されており、今後さらなる人口減が見込まれている（図表⑥）。

このような状況を踏まえ、今後の行政経営は、今よりも少ない職員数で、かつ質を落とさずに行政サービスを提供できるしくみを構築していくことが求められている。その実現に向けて、国が進める「情報システムの標準化・共通化」への対応をはじめ、これまで実施してきた行政事務全般について、業務改革（BPR）による従来業務の根本的な見直しや、AI・RPA 等の活用による従来業務の自動化・省力化・効率化の推進が必要となっている。

なお、本市における取組の推進にあたっては、業務プロセスのデジタル化を進める「デジタルライゼーション」、新しい手法で変革させる「デジタルトランスフォーメーション」の考え方で進めることで、現在の業務を、より少ない人数で効率的に進められるように変革していく必要がある（図表⑦）。

図表⑥ 花巻市の人口推移（出典：令和 5 年改訂 花巻市人口ビジョン）



図表⑦ デジタルの利活用を進めるステップ

### ★デジタルの利活用を進める 3 ステップ

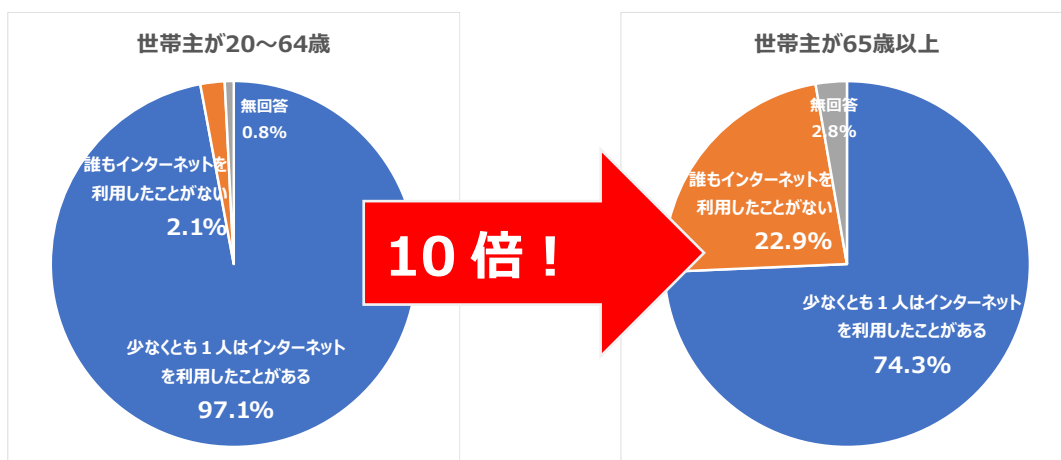
- |                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 【ステップ 1】デジタイゼーション：        | 業務のデジタル化         |
| 【ステップ 2】デジタルライゼーション：      | 業務プロセスのデジタル化     |
| 【ステップ 3】デジタルトランスフォーメーション： | デジタルによる新たな手法への変革 |

### ③ DX 時代に対応した行政基盤の確立

情報技術の利活用が進んだ現代において、個人情報の適切な取り扱いやプライバシー保護は重要である。昨今ではサイバー攻撃やデータ漏洩など情報セキュリティ上のリスクが増大しており、これに対処するためには、ネットワーク上のハード面やソフト面でのセキュリティ対策だけでなく、適切な制度・体制・しくみの整備、デジタル専門人材の確保、職員研修の継続的な実施等、本市が DX を推進していくために必要不可欠な基盤の確立が必要となっている。

また、オープンデータの推進やキャッシュレス決済の拡充など、DX のベースとなる環境を整備する一方、誰もがその恩恵を享受できる取組を推進していく必要がある。令和 4 年に総務省が発表した「通信利用動向調査」によると、世帯主が 65 歳以上の世帯で、年間で誰もインターネットを利用したことがない世帯の割合は、64 歳以下の世帯に比べて 10 倍以上も高い結果となっている（図表⑧参照）。そのため、高齢者を中心としたデジタルが苦手な方にも最低限のスキルを身につけてもらうための対策が必要な状況となっている。

図表⑧ 過去 1 年間のインターネットの利用経験（世帯・年齢別）（出典：総務省「令和 4 年通信利用動向調査」）

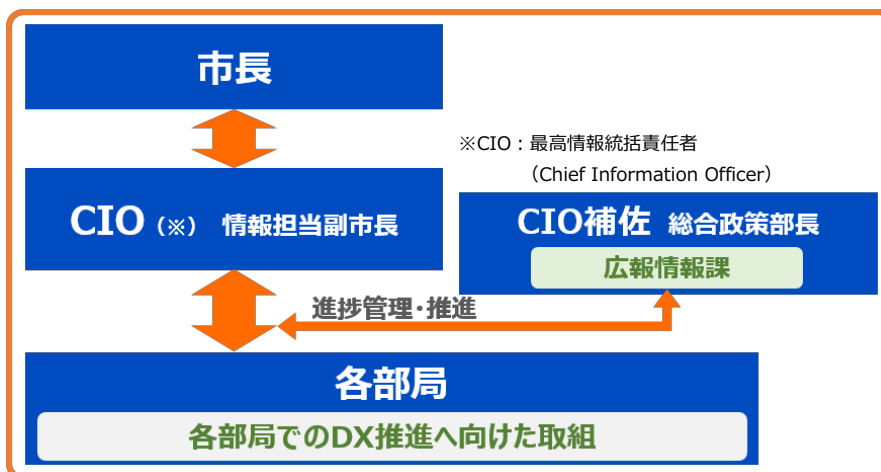


## 3. 推進体制・進捗管理

### (1) 推進体制

本計画の推進においては、市長をトップに、情報担当副市長を CIO（最高情報統括責任者 = Chief Information Officer）、総合政策部長を CIO 補佐（進捗管理・計画推進役として広報情報課が補佐）とし、各取組を部局横断的に実施していくものとする。

図表⑨ 推進体制図



## (2) 進捗管理

本計画における各取組については、計画期間を通して PDCA サイクルにより指標の達成状況を評価・検証するとともに、デジタル技術の発展や社会情勢の変化、国・県の動向等の外部環境の変化に対応しながら進めていくものとする。

## 4. 計画期間・位置付け

### (1) 計画期間

令和 5 年度から令和 7 年度末までとする。

(※国が進める施策との整合・連携を図る必要があることから、終期を国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」の期間と同様に設定する。)

### (2) 位置付け

花巻市まちづくり総合計画 (H26～R5) の第 3 期中期プラン、第 2 次花巻市まちづくり総合計画 (R6～R13) のアクションプランの実行を補完するものとして位置付ける。

図表⑩ 花巻市まちづくり総合計画との関連

区分	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10
花巻市 まちづくり 総合計画	第1次長期ビジョン (H26～R5)	第2次長期ビジョン (R6～R13)				
	第3期中期プラン (R2～R5)	前期アクションプラン (R6～R9)				後期アクションプラン (R10～13)
本計画	花巻市デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進計画 (R5～R7)			(次期計画)		

## 5. これまでとこれからの取組

### (1) フロントヤード改革の推進

#### 【めざす姿】

「行かない・書かない・待たない・迷わない窓口」の「4 ない窓口」が実現されている。

#### 【現状と課題】

- 国は、「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」(令和 2 年 12 月策定、令和 5 年 12 月改定)において、自治体が DX の推進に向けて重点的に取り組むべき事項の一つとして「自治体フロントヤード



改革の推進」を掲げ、その取組方針として、①住民との接点の多様化・充実化、②データ対応の徹底、③改革による人的・空間的リソースの最適配置の3点を掲げている。

- 本市の窓口サービスでは、各種証明書等の発行事務において、平成20年度から申請書を職員が作成し、申請者は確認・署名のみを行う「書かない窓口」を導入している。また、平成28年度からは市役所に来なくても、最寄りのコンビニエンスストアで証明書等の取得が可能なサービスを導入しているが、その他の窓口業務の多くは、来庁による手書きの申請が必要な状況となっている。
- 行政手続のオンライン化については、令和4年度までに国が運営するマイナポータルびったりサービスを活用した48手続を実装済のほか、目的別専用システム（公共施設予約、税申告関係、入札関係など）を活用したオンライン化も含めると60手続について実装済となっている。一方で、令和5年7月に実施した全庁業務量調査によると、オンライン化が可能と思われる行政手続は約740手続あり、そのうち実装済の60手続を除く680手続について、計画的にオンライン化を進めていく必要がある。
- 行政手続のオンライン化の拡充に向けて、マイナポータルびったりサービスや目的別専用システムの運用を継続するとともに、法人申請やオンライン決済にも対応した汎用性が高く、操作が容易な庁内共通の電子申請基盤の導入が必要となっている。
- 利用者にとって利便性が高く、市にとって効率的な窓口サービスとしての「行かない・書かない・待たない・迷わない窓口（4ない窓口）」の実現に向けて、行政手続のオンライン化の拡充、マイナンバーカード等の個人認証機能を活用した新たな窓口受付システムの導入検討など、窓口サービスの再構築に係る複合的な検討を部局横断的に進めていく必要がある。

## 【取組内容】

### 【「行かない窓口」の実現に向けた取組（行政手続のオンライン化）】

取組名	担当課	取組概要	計画期間		
			R5	R6	R7
<b>拡</b> <b>新</b> 行政手続オンライン化の拡充 <b>新</b> 電子申請システムの導入	各関係課	マイナポータルびったりサービスで実装済の48手続（子育て16、介護14、被災者支援1、転出・転入予約6、選挙1、消防10）のほか、オンライン申請可能な行政手続等の拡大（オンライン化未対応の約680手続を順次オンライン化）		H29～（拡充R6～）	
	広報情報課	市民向けのほか、法人向け、庁内向けにも利用できる汎用性の高い、庁内共通の電子申請基盤の導入		R6～	
<b>継</b> <b>新</b> 公共施設予約システム「はなまきナビ」 <b>新</b> 新公共施設予約システムの導入	広報情報課	インターネット上で施設の空き状況の確認や仮予約が可能なシステムの運用	H22～		
<b>継</b> <b>新</b> 職員採用管理システム	人事課	インターネット上で職員採用試験に係る手続きが可能なシステムの運用	R3～		
<b>継</b> <b>新</b> 市長へのメール・市への問い合わせメールの受付システム	地域づくり課 広報情報課	市のホームページ上で、市長へのメールや市への問い合わせ入力可能なシステムの運用	H18～		
<b>継</b> <b>新</b> 入札参加資格審査申請受付システム	契約管財課	インターネット上で入札参加資格者名簿への登録申請が可能なシステムの運用	R4～		
<b>拡</b> <b>新</b> 電子入札システム	契約管財課	インターネット上で建設工事・建設関連業務委託・リース業務の入札が可能なシステムの運用（※R7より物品入札も開始予定）	R3～（拡充R7～）		
<b>継</b> <b>新</b> 地方税ポータルシステム「eLTAX」	各関係課	インターネット上で各種地方税の申告等が可能なシステムの運用	H21～		



	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	市民税・県民税申告相談予約システム「otetsuzuki」	市民税課	インターネット上で市民税・県民税申告会場の相談時間の予約が可能なシステムの運用			R3~
継	証明書コンビニ交付システム	市民登録課	コンビニエンスストアのキオスク端末から、マイナンバーカードを用いて各種証明書の取得が可能なシステムの運用			H28~
新	介護サービス事業所の電子申請・届出システムの導入に係る検討	地域福祉課	国が提供する、介護サービス事業所がgBizIDを用いてオンラインによる指定申請・届出等を行うシステムの導入に向けた検討			R5~
継	SOSネットワークシステム	長寿福祉課	インターネット上で高齢者の見守り活動への協力者としての登録申請が可能なシステムの運用			H28~
継	新型コロナワクチン接種予約システム	健康づくり課	インターネット上でワクチン接種の予約が可能なシステムの運用			R3~
継	図書館図書・資料貸出予約システム	各図書館	インターネット上で図書及び図書館資料の貸出予約が可能なシステムの運用			H21~

### 【「書かない・待たない・迷わない窓口」の実現に向けた取組】

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
新	新たな窓口サービスの再構築に係る検討	各関係課	窓口セルフ端末、来庁予約システムの導入等、新たな窓口サービスの再構築に係る検討（準備できたものから順次実装）			R6~

### 【数値目標】

指標	目標値		
	R5	R6	R7
オンライン化が完了した行政手続数累計（件）	60	522	739
本予約が可能な新たなオンライン予約システムを導入した公共施設数（件）	-	-	71

## （２）情報システムの標準化・共通化

### 【めざす姿】

令和 7 年度末までに国の仕様に基づく情報システムの標準化・共通化が完了し、基幹系業務の最適化が図られている。

### 【現状と課題】

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（標準化法）」（令和 3 年法律第 40 号）の成立により、全ての地方公共団体は、国が定める標準化基準に適合する基幹業務システム（標準準拠システム）の利用が義務付けられるとともに、当該システムの利用に際しては、デジタル庁が整備するクラウド環境（ガバメントクラウド）を活用することが努力義務とされた。また、標準化移行対象事務に関しては、政令において地方公共団体の基幹系 20 業務が定められた。
- 標準準拠システムへの移行目標時期は、標準化法に基づく「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（令和 4 年 10 月閣議決定）において令和 7 年度末とされ、国は同期日までを「移行支援期間」と位置付け、目標達成に必要な支援（財政支援を含む）を積極的に行うとしている。

- 当市の基幹系システムは、業務所管課が調達する一部の情報システムを除き、令和 5 年 12 月末に現行システムの利用契約が満了することに伴い、令和 7 年度の標準準拠システムへの移行を見据えたシステム更新が必要となっている。
- 標準準拠システムへの移行に向けては、各業務所管課との庁内調整のほか、データ整理、各種環境構築、端末・プリンタの調達等を計画的に進める必要がある。また、早急に着手すべき作業として、現行システムで使用されている外字の同定作業のほか、現行システムと標準準拠システムとの差異の洗い出しと、業務フローの見直しを含めた業務改革（BPR）の徹底が求められている。

#### 【取組内容】

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
新	現行基幹系システムと標準準拠システムとのFit & Gap	広報情報課	現行基幹系システムと標準準拠システムとの機能・帳票要件等の差異の洗い出し及び対策	R5~		
新	標準システム移行に向けた文字同定作業	広報情報課	標準文字情報基盤（MJ及びMJ+）への外字同定作業	R5~		
新	基幹系システムの更新に伴うクラウドサービスへの移行	広報情報課	ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を見据えた現行基幹系システムのクラウド化	R5~		
新	ガバメントクラウドを活用した基幹系標準準拠システムへの移行	広報情報課	各種要件定義等の整理、ガバメントクラウド利用環境及び庁内ネットワーク環境の構築、本番環境へのデータ移行作業（R8.1月稼働予定）			R6~
新	基幹系端末・プリンタ等の更新	広報情報課	標準準拠システムへの移行に合わせた基幹系端末・プリンタ等の更新			R7~

#### 【数値目標】

指標	目標値		
	R5	R6	R7
【国が示す移行目標目安】_フェーズ 1（計画立案） Fit & Gap 分析による課題の洗い出し（%）	100	-	-
【国が示す移行目標目安】_フェーズ 2（システム選定） ベンダーの選定・決定（%）	100	-	-
【国が示す移行目標目安】_フェーズ 3（移行） 標準準拠システムの運用方法の検討・確定、システムの機能確認等（%）	-	100	-
【国が示す移行目標目安】_フェーズ 4（移行完了） 標準準拠システムの運用開始（%）	-	-	100

### （3）マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

#### 【めざす姿】

マイナンバーカードの普及が進み、市民の日常生活における様々な場面での利活用が図られている。

#### 【現状と課題】

- 令和 5 年 12 月末現在の本市におけるマイナンバーカードの保有枚数率は 71.6%で、全国の特別区・市（指定都市を除く）の平均である 73.0%より 1.4 ポイント、岩手県内 14 市の平均である 73.1%より 1.5 ポイント下回っている。多くの市民にマイナンバーカードを活用した便利な行政サービスを利用いただくために、保有枚数率の向上を図る必要がある。
- 国では、令和 5 年 12 月から、暗証番号の設定や管理に不安がある方が安心してカードを利用でき、代理交付の負担軽減にもつながる、暗証番号の設定が不要な「顔認証マイナンバーカード」の交付を開始し、市では申請受付事務等の対応が必要となっている。
- マイナンバーカードの利活用の推進に向けて、窓口受付やオンラインによる行政手続等、マイナンバーカードを活用した各種行政サービスの拡充に係る検討を進める必要がある。

#### 【取組内容】

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	マイナンバーカード交付予約・管理システム	市民登録課	マイナンバーカードの交付事務に係る管理システムの運用	R2~		
継	マイナンバーカードの交付申請出張受付	市民登録課	マイナンバーカード交付申請の事業所等での出張受付	R3~		
新	マイナンバーカードを活用した新たな行政サービスの構築に係る検討	各関係課	窓口受付やオンラインによる行政手続等、マイナンバーカードを活用した各種行政サービスの拡充に係る検討		R6~	

#### 【数値目標】

指標	目標値		
	R5	R6	R7
マイナンバーカード保有枚数率 (%)	72.0	74.0	76.0

### （４） AI・RPA の利用促進

#### 【めざす姿】

AI・RPA の適用業務の拡大が進み、従来業務の自動化・省力化・効率化が図られている。

#### 【現状と課題】

- 令和 4 年度までに定型業務を中心に AI・RPA を 41 業務に導入し、年間で約 3,328 時間の作業時間の削減が図られている（削減率 64.8%）。
- 従来業務のさらなる自動化・省力化・効率化に向けて、令和 5 年 7 月に実施した業務量調査や、情報システムの標準化・共通化において実施する Fit&Gap 等の結果をもとに、AI・RPA 化で効果のある業務を洗い出し、随時、適用業務を拡大していく必要がある。
- 生成 AI については、その機能や有用性が高く評価され、業務の効率化に役立つことが期待できるとの声も多く、岩手県をはじめ、多数の自治体で導入が始まっている。本市においては、令和 5 年 9 月に全職員を対象に試験運用を実施し、利用者アンケートでは 7 割以上の職員が「業務効率が向上すると思う」と回答しており、本格導入に

向けて、個人情報や機密情報の流出、著作権侵害等のリスク対策を踏まえた利用ガイドライン等の策定を進める必要がある。

**【取組内容】**

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	AI音声認識文字起こしサービスの利活用	広報情報課	会議等における音声の録音データを自動で文字起こし可能なシステムの利用による業務効率化の推進	H30～		
拡	RPA適用業務の拡大	広報情報課	単純・反復作業を自動化するRPAツールの適用業務の拡大	R1～		
継	AI手書き文字認識サービス（AI-OCR）の利活用	広報情報課	紙による申請書類等の自動テキスト化可能なシステムの利用による業務効率化の推進	R2～		
新	生成AIの導入	広報情報課	庁内の幅広い業務分野で活用できる生成AIツールの導入と、業務効率化に向けた積極的な利活用の推進		R6～	

**【数値目標】**

指標	目標値		
	R5	R6	R7
AI・RPA の適用業務数（業務）	45	50	55

**（5）テレワークの推進**

**【めざす姿】**

職員の多様な働き方に対応する業務環境が整っている。

**【現状と課題】**

- テレワークは、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる「働き方改革」の切り札であると言われており、災害や感染症の発生時に行政機能を維持するための有効な手段にもなり得ることから、本市においても、デジタル技術を活用したテレワーク対応の職場環境づくりが求められている。
- 職場以外での業務遂行環境の整備として、テレワークに対応したパソコン（閉域 SIM・J-LIS テレワーク）を配備しているほか、テレビ会議システム、Web 会議システム、ビジネスチャット等のテレワークに対応したツールを順次導入している。今後も、従来の働き方にとらわれない、より利便性が高く、効率的な働き方に対応した職場環境づくりを検討していく必要がある。
- 令和 2 年度から 3 年度にかけて実施した庁内ネットワークの Wi-Fi 化により、会議室等自席でなくても業務が可能な環境を整備済である。併せて職員が業務で使用する情報系パソコンのモバイル化を順次実施しており、庁内テレワークを可能とする基本インフラが概ね整っている。今後、当該環境を生かした業務の効率化や、ペーパーレス化に取り組んでいく必要がある。

**【取組内容】**

取組名	担当課	取組概要	計画期間		
			R5	R6	R7
継 テレワークに対応したパソコンの整備	広報情報課	テレワークに対応したパソコン（閉域SIM・J-LISテレワーク）の整備	H28～		
取組名	担当課	取組概要	計画期間		
			R5	R6	R7
継 テレビ会議システムの利活用	広報情報課	庁内の複数拠点にいる相手と会議ができるコミュニケーションツールの導入	H30～		
継 業務用無線LAN環境の整備	広報情報課	市庁舎等の拠点12施設において、庁内どこでもパソコンを利用して業務を行えるWi-Fi環境を整備	R2～		
継 情報系パソコンのモバイル化	広報情報課	業務用無線LAN環境を有効活用できるよう、持ち運びに適したモバイルパソコンを整備	R3～		
継 Web会議システムの利活用	広報情報課	インターネット環境を通じて遠隔拠点にいる相手と会議ができるコミュニケーションツールの導入	R3～		
新 ビジネスチャットツールの導入	広報情報課	テレワーク時におけるコミュニケーション手段としても利用可能な自治体向けビジネスチャットツールの導入	R5～		

#### 【数値目標】

指標	目標値		
	R5	R6	R7
モバイルパソコン導入率（正職員用）（%）	80	100	100

## （6）各分野におけるデジタル実装の取組の推進

#### 【めざす姿】

各分野においてデジタルの活用による行政サービスの向上や業務の効率化が図られている。

#### 【現状と課題】

- 人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域の形成に向けて、行政をはじめ、各種産業、子育て、教育、医療、介護等のあらゆる分野において、デジタル技術を活用した変革が求められている。
- 国は、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、各地方公共団体が実施する、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向け、他の地域等で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組や、モデルケースとなり得る先進的な取組等を支援している。
- 本市においては、まちづくり総合計画に掲げるあらゆる分野において、国の有利な財源等を活用しながら、デジタル実装の取組を推進していく必要がある。

#### 【取組内容】

① 「しごと」分野の取組

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	農業生産革新実証事業	農政課	スマート農業機器を利用した低コスト・省力生産技術の実証や研修会の開催	H29～		
継	農業用ロボット技術・ICT機器導入補助金の交付	農政課	自動操舵システム・農業用ドローン・ロボット草刈機等の新規購入、ドローンの教習費用に対し事業費の一部を補助	H29～		
新	農業者向け一斉SMS配信サービスの導入	農政課	農業者向け一斉SMS（ショートメールサービス）配信サービス（Media SMS）を利用した情報提供	R5～		

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	スマート林業導入促進事業補助金の交付	農村林務課	森林施業の省力化やコスト低減を図る地理空間情報関連機器やICT機器の導入費用に対し事業費の一部を補助	R1～		
継	スマート林業の構築に向けた森林情報の電子化	農村林務課	森林の航空レーザ計測・解析による森林情報の電子化及び解析結果を地図へ反映するためのGISシステムの導入	R1～		
継	有害鳥獣被害対策のための遠隔操作・通知システム	農村林務課	ICT機器を活用した有害鳥獣の捕獲に係る遠隔監視及び通知を行うシステムの運用	R1～		
新	AI画像識別による有害鳥獣監視・通知システム	農村林務課	監視カメラ画像をAIで識別し、クマ・シカ・イノシシ等の出没通知を行うシステムの導入および運用	R6～		
継	農地情報のオンライン公開	農業委員会	農地台帳及び農地に関する地図情報を公開する農林水産省「eMAFF農地ナビ」の活用	H29～		
継	WEBサイト「企業立地ガイド」の開設	商工労政課	新規起業・新規事業展開企業の花巻誘致につなげるための情報提供サイトの開設	H25～		
継	企業競争力強化支援事業補助金（販路拡大）の交付	商工労政課	中小企業の販路拡大のためのECサイト構築などに係る事業費の一部を補助	R2～		
継	企業競争力強化支援事業補助金（事業再構築）の交付	商工労政課	中小企業の事業再構築による企業競争力強化（システム導入等）に係る事業費の一部を補助	R3～		
継	観光案内板等の管理地図の電子化	観光課	観光看板・案内板、標柱等の設置状況を管理できる地図システム「ゼンリンNAVI」の運用	R3～		
新	人流・消費データ収集活用ツールの導入	観光課	人流調査・消費額のビッグデータの活用・分析による観光事業の振り返りや立案を実施	R6～		
新	インバウンド向け多言語ホームページリニューアル支援事業	観光課	花巻観光協会のインバウンド向け多言語ホームページのリニューアル（検索エンジン最適化対策等）への支援	R6～		
新	旅行者向けWi-Fi整備事業	観光課	国内外の旅行者が目的地的情報やアクセス方法を閲覧できるよう、花巻駅・新花巻駅・MLBモニュメントにWi-Fi環境を整備	R6～		
継	花巻市企業検索サイト「おしごとNavi花巻」	商工労政課	市内就業希望者向けに市内企業とのマッチングを図る花巻市企業検索サイトの運用	R4～		



## ② 「くらし」分野の取組

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	ごみ分別辞典ウェブサイト	生活環境課	ごみの分別方法等をWEB上で簡単に検索できるシステムの運用	R1~		
新	消費生活相談「相談支援統合情報システム」の導入	市民生活総合相談センター	消費者がインターネット等でも消費生活相談をすることができるよう、消費生活ポータルサイト等が開設された国の「相談支援統合情報システム」の導入			R7~
継	除雪管理システム	道路課	除雪路線管理、除雪作業日誌作成、除雪費計算等を行う除雪管理システムの運用	H27~		
継	道路舗装の穴・ひび割れ感知システムの実証実験	道路課	スマホで道路の穴・ひび割れ箇所を感知するAIシステムに係る実証実験の実施	H30~		
継	道路管理システム	道路課	スマホやタブレット等を活用してオンラインでの道路管理情報の閲覧や記録が可能なシステムの運用	R1~		
継	バスロケーションシステム	都市政策課	バス利用者がスマホ等で最新の運行情報を確認できるロケーションシステム「バス予報」の運用	H30~		
継	デマンドバスAI配車システム	都市政策課	Web予約と、予約状況に応じたAIによる最適な配車が可能なデマンドバスシステムの運用	R4~		
継	公園管理システム	都市政策課	公園・施設の台帳情報や運営上の管理情報等を一元管理可能なシステムの運用	R3~		
継	公共施設への公衆無線LAN整備	各関係課	公共施設への公衆無線LANアクセスポイント（Wi-Fi）の整備	H26~		

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	市内光ファイバー網整備	広報情報課	民間事業者が行う市内の光ファイバー網未整備地域への整備に対する補助	R2~		

## ③ 「健康・いのち」分野の取組

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	健康マイレージシステム	健康づくり課	はなまき健康ポイント事業において、歩いた歩数等に応じて付与される健康ポイントを管理するシステムの運用	R4~		
継	生活保護訪問支援システム	地域福祉課	生活保護世帯への訪問時に、対象世帯に関する情報の閲覧と訪問記録の登録がタブレット上から可能なシステムの運用	R3~		
新	介護認定調査員訪問スケジュール管理システム	長寿福祉課	介護認定調査員の訪問スケジュールの管理が可能なシステムの導入	R5~		
新	要介護認定事務業務AIシステムの導入と審査会のペーパーレス化に係る検討	長寿福祉課	介護認定までの日数短縮に向けた認定業務のAIによる効率化システムの導入及び審査会のペーパーレス化に向けた検討			R7~
継	医療・介護資源情報提供システム「けあプロnavi」	長寿福祉課 障がい福祉課	市内の医療機関、介護・障がい福祉事業所等の検索が可能かつ、市と事業所等との情報共有が可能なシステムの運用	H30~		
継	避難所への公衆無線LAN整備	防災危機管理課	避難所への公衆無線LANアクセスポイント（Wi-Fi）の整備	H29~		
継	消防団員管理システム	消防本部	消防団員情報の管理及び報酬入力等が可能なシステムの運用	H29~		
継	NET119緊急通報システム	消防本部	聴覚・言語に障がいのある方向けにスマホ等でチャット機能を利用した緊急通報が可能なシステムの運用	H30~		



#### ④ 「子育て・人づくり」分野の取組

取組名	担当課	取組概要	計画期間		
			R5	R6	R7
継 子育てガイドブック（電子版）の公開	こども課	子育てガイドブック（電子版）の公開（※従来のPDF版に加えR5より電子ブック版を追加）	H27～		
継 AI保育所入所選考システム	こども課	保育所入所選考に係る事務負担の軽減と、判定結果通知までの期間短縮を図るAIシステムの運用	R1～		
継 給付費等申請クラウドシステム	こども課	私立保育施設の給付費等の算定及び申請が可能な「給付費等申請クラウドシステム（おが〜るウェブレボ）」の運用	R3～		
継 保育業務支援システム	こども課	公立保育園等における園児の登降園管理、延長・預かり時の料金計算、保護者との連絡等が可能なシステム「おが〜る」「おがスマ」の運用	R3～		
継 保育士等就職支援サイト「保育のおしごとナビ」	こども課	市内認可保育施設・幼稚園・学童クラブの施設情報・求人情報掲載のWebサイト「保育のおしごとナビ」の運用	R4～		
新 学童クラブICT化推進事業補助金の交付	こども課	学童クラブの業務のICT化を行うためのシステム導入及び研修のオンライン化に係る事業費の補助	R5		
継 はなまき子育て応援アプリ「ぼっと」	定住推進課 健康づくり課	妊娠・出産・子育て等の各種行政サービスの情報発信や連絡が可能なアプリ「ぼっと（母子モ）」の運用	R4～		
新 子育て相談記録システム	地域福祉課	乳児の情報・児童相談記録のデジタル化による情報の一元管理により、担当相談員以外でも相談者への対応を迅速に行うことができる環境を整備		R6～	
継 タブレット端末による学習支援ソフトの活用	学校教育課	市内小中学校の児童生徒へ貸与したタブレット端末の利活用推進のための学習支援ソフトの運用	R2～		

取組名	担当課	取組概要	計画期間		
			R5	R6	R7
新 デジタル教科書の導入	学校教育課	令和6年度より、小学5・6年及び中学1～3年生の英語でデジタル教科書を導入		R6～	
継 校務系通信ネットワーク及びグループウェアの運用	学務管理課	小中学校及び教育委員会におけるセキュリティを確保した校務系通信ネットワークの運用及びグループウェアの運用（R6より統合型校務支援システムへ移行）	H30～		
新 統合型校務支援システムの導入	学務管理課	児童生徒に関する学力や健康診断等のデータの一元管理やグループウェア、保護者連絡ツール等の機能が搭載された岩手県統一システムの導入		R6～	
継 学習系通信ネットワーク及び学習用タブレット端末の運用	学務管理課	GIGAスクール構想の一環として整備した学習系通信ネットワーク及び学習用タブレット端末により最適化された学習環境の運用	R2～		
継 家庭学習用モバイルWi-Fiルーターの貸出	学務管理課	自宅にWi-Fi環境がない児童生徒への家庭学習用モバイルWi-Fiルーターの貸出	R4～		
継 博物館収蔵品資料のデジタル化	花巻市博物館	インターネット上での情報提供、展示・鑑賞体験の提供へ向けた博物館収蔵品資料のデジタル化	H26～		
継 電子ファイリングシステム	宮沢賢治記念館	宮沢賢治直筆原稿の電子化に係るファイリングシステムの運用	H29～		

### ⑤ 「地域づくり分野」の取組

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	移住定住ポータルサイト「いいとこ花巻」	定住推進課	移住定住に係る情報提供ポータルサイト「いいとこ花巻」の運用	H27～		
継	花巻市プロモーションサイト「まきまき花巻」	定住推進課	市民ライターが、本市の魅力や取組を記事として情報発信するサイト「まきまき花巻」の運用	H29～		
継	移住スカウトサービスサイトへの掲載	定住推進課	オンライン移住相談、地域おこし協力隊の募集等、移住・定住に関する情報発信が可能な移住スカウトサービスサイト「SMOUT」への掲載	R1～		
継	移住プロモーション番組のポッドキャスト配信	定住推進課	移住プロモーションのネット配信番組「GOOD NEIGHBOR GOOD CULTURE」を遠野市と共催でポッドキャスト配信	R3～		
継	移住・定住ガイドブックの公開	定住推進課	移住・定住ガイドブック（電子版）の公開（※従来のPDF版に加えR5より電子ブック版を追加）	R4～		

### ⑥ 「行政経営」分野の取組

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	人事評価システム	人事課	人事評価に係るデータ管理の効率化、入力作業の簡便化のためのシステムの運用	H30～		
継	実施計画・行政評価システム	秘書政策課	実施計画の作成及び行政評価の実施に係る各種調書の作成作業の効率化のためのシステムの運用	H30～		
継	例規システム	総務課	例規の制定・改廃に係る職員の事務負担軽減を図るWEB例規システムの運用	H30～		
継	人事給与庶務システム	人事課	人事給与庶務に係る業務の効率化、コスト削減、職員の利便性を図るシステムの運用	H30～		
継	文書管理・電子決裁システム	総務課	文書の収受、起案管理、決裁をペーパーレスで行うシステムの運用	R4～		
新	AIチャットボットの導入	広報情報課	市民がHPで知りたい情報により到達しやすい環境の整備と職員の電話対応の負担軽減を図るAIチャットボットの導入		R6～	
新	市公式LINEの導入	広報情報課	行政情報、災害時の避難情報等をセグメント別にタイムリーに配信可能な市公式LINEの導入		R6～	

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
継	ふるさと納税各サイトへの掲載	定住推進課	イーハトーブ花巻応援寄附金のふるさと納税各サイトへの掲載（「ふるさとチョイス」等9サイト）	H27～		
新	電子決裁システムに連携した財務会計システムの導入	財政課	財務事務に係る業務の効率化、決裁をペーパーレスで行うシステムの導入	R5～		
新	金融機関への預貯金照会サービスの導入	収納課	オンラインで預貯金調査が可能なサービス「DAIS」「pipitLINQ」の導入	R5～		
継	議会インターネット中継	議会事務局	定例会本会議や予算・決算の特別委員会を生中継でインターネット配信	H18～		
継	議会におけるタブレット端末の運用	議会事務局	議員との情報共有及び議会のペーパーレス化の実現へ向けたタブレット端末とクラウドシステムの運用	R4～		

### 【数値目標】

指標	目標値		
	R5	R6	R7
インバウンド向け多言語ホームページ（花巻観光協会）閲覧数（件）	－	2,500	5,000

学童クラブ ICT 化推進事業補助金交付数（件）	11	-	-
子育て相談記録システムへの登録件数（件）	-	280	290
デジタル教科書（英語）導入校数（校）	-	27	27
統合型校務支援システム導入校数（校）	-	27	27
AI チャットボット利用回数（回）	-	6,300	11,800
LINE 公式アカウントへの登録者数（人）	-	5,000	5,500

## （７）DXを支える基盤の整備

### 【めざす姿】

すべての市民に安全・安心で利便性の高い行政サービスを提供するための基盤となる、制度・体制・しくみが整っている。

### 【現状と課題】

- DX の推進に向けて、オンライン化やデジタル化を阻害する従来のアナログ規制（条例・規則、その他各種規定等）を見直す必要がある。
- テレワークや Web 会議の実施、クラウドサービスの利用機会の増加、サイバー攻撃の脅威の高まりなど、業務形態や社会情勢の変化に応じた情報セキュリティ対策を講じるために、本市においては、国が定める「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施しており、今後も、随時見直しを行うなどの適切な対応が必要となっている。
- DX の推進にあたっては、ICT の知見を持った上で、実務に即して技術の導入の判断や助言を行うことができる専門人材の確保が必要であり、本市においては、令和 5 年度から外部専門人材を活用している。また、DX の取組を継続性のあるものにしていくためには、各種研修等による職員のデジタルリテラシーの向上と、併せて DX 推進リーダーの育成が必要となっている。
- デジタル機器の利用に不慣れな高齢者等が、デジタル化の恩恵を受けるための基本的な知識・技術を習得できるよう、本市においては、令和 5 年度から国の制度を活用した初心者向けスマホ教室を実施している。こうした取組を継続実施し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を図っていく必要がある。
- 誰もが利用しやすい形で公共データにアクセスできるオープンデータの推進や、手数料等の支払いに係るキャッシュレス決済の拡充など、DX のベースとなる取組を進める必要がある。

【取組内容】

	取組名	担当課	取組概要	計画期間		
				R5	R6	R7
新	デジタル原則に基づく各種規定等の点検・見直し	各関係課	行政手続のオンライン化の拡充や、その他新たなデジタル行政サービスの導入に伴う各種規定等の点検・見直し	R5~		
継	情報セキュリティポリシーの改定	広報情報課	基幹系システムの標準化・共通化、新たな行政サービスの導入、国のガイドライン改定等に対応した情報セキュリティポリシーの随時改定	H18~		
継	物理的セキュリティ対策の実施	広報情報課	ネットワーク回線の冗長化、データのバックアップ、電磁的記録媒体の施錠管理等による物理的セキュリティ対策の実施	H18~		
継	人的セキュリティ対策の実施	広報情報課	情報セキュリティに関する研修、インシデント対応訓練、情報セキュリティ監査等による人的セキュリティ対策の実施	H18~		
継	技術的セキュリティ対策の実施	広報情報課	ネットワーク接続認証やアクセス制御、情報システム運用における監視等による技術的セキュリティ対策の実施	H18~		
拡	デジタル専門人材の確保・育成	人事課 広報情報課	デジタル専門人材の継続確保に加えて、DX推進リーダーの育成と全職員のデジタルスキルの底上げを目的とした研修等の実施	R2~	(拡充R5~)	
新	初心者向けスマホ教室の実施	広報情報課	国の制度を活用した初心者向けスマホ教室の実施	R5~		
新	公開型GIS導入に伴う行政サービスの向上	各関係課	市が保有する様々な地理空間情報（都市計画・道路・下水道・ハザードマップ・農振）を市民・事業者等向けに公開・提供するシステムの導入		R6~	
新	オープンデータの推進に係る検討	総務課	民間企業等での活用を想定した公共データの整理・公表に向けた検討		R6~	
拡	キャッシュレス決済の拡充	各関係課	税・料・その他行政手続・各種サービスにおける手数料等のキャッシュレス決済の拡充	R1~		

【数値目標】

指標	目標値		
	R5	R6	R7
初心者向けスマホ教室への参加者数（人）	64	64	64
公開型 GIS への登録レイヤー数（件）	-	10	50

(参考)

【花巻市キャッシュレス納付対応一覧】

2023年12月1日現在

	クレジットカード	ネットバンキング	電子マネー	交通系IC	コード決済	ダイレクト方式
税関連 ・市民税 ・軽自動車税 ・固定資産税 ・国民健康保険税	●	●	×	×	●	●
保険関連 ・介護保険料 ・後期高齢者医療保険料	●	●	×	×	▲ PayPay	×
窓口手数料支払	●	×	●	●	●	×
市営駐車場	花巻駅	—	●	●	×	—
	新花巻駅	—	×	●	×	—
観光8施設入館料 (※1)	×	—	×	×	▲ PayPay アリバイ	—
体育28施設使用料 (※2)	×	—	×	×	▲ PayPay	—
バス	×	—	×	● 岩手県交通	▲ PayPay ふくろう号・星めぐり号	—
タクシー	▲ 一部事業者可	—	▲ 一部事業者可	▲ 一部事業者可	▲ 一部事業者可	—

※1 観光8施設		
宮沢賢治童話村	高村光太郎記念館	花巻市総合文化財センター
宮沢賢治記念館	萬鉄五郎記念美術館	鉛温泉スキー場
花巻新渡戸記念館	花巻市博物館	

※2 体育28施設		
花巻球場	花巻市スポーツキャンプむら	すばーく石鳥谷
花巻市総合体育館	大迫野球場	東和体育館
花巻市総合体育館トレーニングルーム	大迫テニスコート	東和B & G 海洋センター
花巻市民体育館	大迫体育館	和田多目的広場
花巻市武徳殿	石鳥谷アイスアリーナ	和田プール
花巻市民プール	石鳥谷野球場	東和ふれあい広場
日居城野陸上競技場	石鳥谷ふれあい運動公園	東和農業者トレーニングセンター
日居城野多目的広場	石鳥谷体育館	東和ふれあい施設
日居城野テニスコート	石鳥谷柔剣道場	
日居城野多目的コート	二枚橋体育館	

## 6. 用語

### ◆ あ〜くで始まる

用語	意味
RPA	Robotic Process Automation（＝ロボティック・プロセス・オートメーション）の略称。パソコン上で行われる事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと。
ICT	Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略語で、情報通信技術のこと。一般的にITを活用した意思疎通や情報伝達ができる技術そのものやそれを利用したツールを指すことが多い。
IPアドレス	ネットワークに接続された通信機器（PCやスマートフォンなど）を識別するための番号。ネットワーク上の住所に例えられることも多い。
アジャイル	素早い、機敏な、頭の回転が早いなどの意味
ECサイト	ECはElectronic Commerce（＝エレクトリック・コマース）の略語で、商品やサービスを、独自のウェブサイト販売するサイトのこと。
インターネットのトラフィック	通信回線やネットワーク上で送受信される信号やデータの量や密度のことで、インターネット、LAN、電話回線などの回線利用量や送られる情報量のこと。
インバウンド	外国から本国への旅行や、本国への外国人旅行者のこと。
インフラ	社会や経済、国民の生活を支える基盤となる施設や設備のこと。
Web会議ツール	インターネット回線とパソコンやスマートフォンなどの端末を使って、遠隔地にいる相手と映像や音声を双方向・リアルタイムで通信し、ミーティングを行うためのツール
AI	人工知能のこと。Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）の略称
AI-OCR	OCR（＝光学文字認識）にAI（＝人工知能）技術を組み合わせた技術のこと。ディープラーニング（深層学習）などのAI技術によって、文字の補正結果を学習し、文字認識率を向上させる。
AIチャットボット	AIによる会話の学習から回答の精度を上げていく機能がついた、テキストや音声による対話を通じて人間的な会話の模倣を目的としたソフトウェアのこと。
AI配車システム	AIが、リアルタイムに発生する「乗降リクエスト」から最適な乗り合わせを判断し、最適なルートで運行区域内の乗降地点（事前に設定）を効率的に移動できるように配車するシステム
SNS	Social Networking Service（＝ソーシャルネットワーキングサービス）の略称で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。
SMS	Short Mail Service（＝ショートメールサービス）の略称で、携帯電話の電話番号を宛先にしてメッセージのやり取りができるサービスのこと。
eLTAX	地方税ポータルシステムの呼称。地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うためのシステム
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。 ①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの。 ②機械判読に適したもの ③無償で利用できるもの
外字	JIS規格の文字コードに含まれない文字のこと。
顔認証マイナンバーカード	暗証番号の設定が不要で、顔認証で本人確認ができるマイナンバーカード。暗証番号がないため、電子認証等の利用に制限がある。
ガバメント・クラウド	クラウドサービスの利点を活用した政府・地方自治体共通のクラウドサービス
GIGAスクール構想	小中学校の教育現場で、児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取組のこと。GIGAは「Global and Innovation Gateway for All」の略で、「すべての児童生徒のための世界につながる革新的な扉」を意味している。
キャッシュレス	現金を使わず、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済等で支払うこと。
クラウドサービス	従来、利用者が手元のコンピューターで利用していたデータやソフトウェアを、インターネット経由で利用できるサービスのこと。



◆ け〜て（一部）で始まる

用語	意味
検索エンジン最適化	SEO（Search Engine Optimization）とも呼ばれ、検索エンジンでの検索結果で、当該Webサイトがより上部（高い検索順位）に表示されるための施策のこと。
航空レーザ測量	航空機に搭載したレーザスキャナから地上にレーザ光を照射し、地上から反射するレーザ光との時間差より得られる地上までの距離と、GNSS測量機、IMU（慣性計測装置）から得られる航空機の位置情報より、地上の標高や地形の形状を調べる測量方法のこと。
公衆無線LAN	通信事業者や店舗、自治体などが街中や建物内にアクセスポイントを設置し、無線LANで誰もが使えるインターネット接続を提供するサービスのこと。フリーWi-Fiなどと呼ばれることも多い。
GIS	Geographic Information System（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）の略で、地理情報システムのこと。地理情報と付加情報をコンピュータ上で作成・保存・利用・管理・表示・検索できる。地図、航空地図、現地調査などのデータから、都市計画、地理情報の管理、科学的調査などに利用される。
CIO	Chief Information Officer（＝チーフ・インフォメーション・オフィサー）の略で、日本語では最高情報統括責任者。組織の情報戦略や情報システムの管理を担う役職
J-LISテレワーク	地方公共団体情報システム機構が提供するテレワーク用のVPNサービス
スマート農業	AI・IoT、ロボット、ドローンなどの先端技術を活用して、作業の自動化や効率化を図っている農業のこと。
スマートフォン	従来の携帯電話に比べてパソコンに近い性質を持った情報機器のこと。大きな画面でパソコン向けのWebサイトや動画を閲覧できる。またアプリケーションを追加することによって機能を自由に追加できる。タッチパネルで画面の拡大やスクロールなど直感的な操作が可能。
スマート林業	地理空間情報やICT、ロボット等の先端技術を活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産を可能とする林業のこと。
生成AI	画像、文章、音声、プログラムコード、構造化データなどさまざまなコンテンツを生成することのできる人工知能のこと。大量のデータで訓練し、パターンや傾向を学習したモデルによって、人間が作成するような絵や文章を生成することができる。
セキュリティツール	コンピュータウイルスを検出・除去するためのソフトウェアであるアンチウィルスソフト
セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。一般的には、社内規定のような組織全体のルールから、どのような情報資産をどのような脅威からどのように守るのかといった基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための体制、運用規定、基本方針、対策基準などを具体的に記載する。
Society5.0	内閣府の第5期科学技術基本計画において提唱された、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。AIやロボットの力を使い、人間がより快適に活力に満ちた生活を送ることができる社会を目指している。なお、Society5.0という名称は、狩猟社会（＝Society1.0）、農耕社会（＝Society2.0）、工業社会（＝Society3.0）、情報社会（＝Society4.0）に続く、第5の新たな社会を実現するという意味
ダイレクト方式	事前に税務署へ預貯金口座を届出をしておくことで、eLTAXでの申告後に届出口座から振替で電子納付できる手続のこと。ダイレクト納付とも呼ばれる。
地理空間情報	空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報（位置情報）とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報のこと。
DFFT	Data Free Flow with Trust（＝信頼性のある自由なデータ流通）の略語で、プライバシーやセキュリティ、知的財産権に関する信頼を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータが国境を意識することなく自由に行き来する、国際的に自由なデータ流通の促進を目指すこと。
デジタイゼーション	既存の紙のプロセスを自動化するなど、業務へのデジタル技術の導入のこと。
デジタルライゼーション	組織のビジネスモデル全体を一新し、クライアントやパートナーに対してサービスを提供するより良い方法を構築すること。
デジタルアーカイブ化	公文書や古文書、出版物、音声や映像など有形・無形の文化資産、知的資産をデジタル情報として記録・管理し、さらにそのデータをインターネット上で共有・利用できる仕組み



◆ て（一部）～へ（一部）で始まる

用語	意味
デジタル原則	国が進めるデジタル改革・規制改革・行政改革など、デジタル社会の実現に向けた構造改革のための共通の指針として政府が策定した5つの原則のこと。 原則①「デジタル完結・自動化原則」、 原則②「アジャイルガバナンス原則（機動的で柔軟なガバナンス）」、 原則③「官民連携原則（GtoBtoCモデル）」、 原則④「相互運用性確保原則」、 原則⑤「共通基盤利用原則」
デジタル実装	デジタル技術を使ったツールや仕組みをフローの中に入れ込むこと。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
デジタルトランスフォーメーション（DX）	企業や組織が顧客、市場の劇的な変化に対応しつつ、組織、文化、従業員といった内部の変革を牽引しながら、クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術等を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での変革を図ることで価値を創出すること。
デジタルファースト	個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること。
デマンドバス	利用者が自分から連絡・予約を入れて指定された時間に指定された場所へ送迎するバスサービスのこと。
テレワーク	自宅やコワーキングスペース、移動中など、情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
電子商取引	インターネットやコンピュータ上で商品やサービスの売買や取引を行うこと。
電子マネー決済	情報通信技術を用いて、現金の代わりにICカードやスマートフォンを決済端末にかざすことで決済が完了する決済サービスのこと。事前にお金をチャージしておく、またはスマートフォンのアプリやICカードとクレジットカードの情報を紐づけておくことで支払可能になる。代表的なものは次の通り。 ・交通系IC（Suica・Pasmo・icoca・Iwate Green Pass等） ・電子マネー（nanaco・waon・iD・楽天Edy等） ・コード決済（PayPay・楽天ペイ・LINE Pay・d払い・メルペイ等）
ドローン	無線で遠隔操作できる小型の無人航空機のこと。
バスロケーションシステム	利用者がバスの位置、運行状況を確認できるシステム
PDCAサイクル	業務管理において、Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（確認）→ Act（改善）の4段階を繰り返して業務を継続的に改善する方法のこと。
BPR	Business Process Re-engineering（＝ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の略。業務の流れを根本的に見直して、効率や品質を向上させること。日本語では業務改革と訳される。
光ファイバー網	光ファイバーのネットワークのこと。
ビジネスチャット	リアルタイムにやり取りができるチャットツールのうち、ビジネス用途に特化したもの
ビッグデータ	ICT（情報通信技術）の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータのこと。ニーズに即したサービスの提供や業務の効率化、新産業の創出等に向けて、ビッグデータの分析により異変の察知や近未来の予測等に活用するもの
標準化法	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の略。国が定める基準に沿った情報システムの利用を義務付けるもの
標準準拠システム	標準化法に基づく標準化基準に適合した情報システムのこと。
Fit&Gap	システムの導入に際して、事前にどれだけ適合（Fit）しているところがあるか、どれだけ乖離（Gap）しているところがあるか、差異を分析する手法
ブロードバンド	光ファイバーによる通信やxDSLなどの有線通信、第三代携帯電話以降の無線通信（LTE、WiMAX）など、データ通信に使う帯域幅が広い通信回線の総称
フロントヤード	地方公共団体における住民と行政との接点
閉域SIM	専用SIMを利用し、通信事業者が提供する閉域のモバイルネットワークを利用して、インターネットを通さずに社内ネットワークと接続するなどの通信を可能にするサービス

◆ ハ（一部）～わで始まる

用語	意味
閉域SIM	専用SIMを利用し、通信事業者が提供する閉域のモバイルネットワークを利用して、インターネットを通さずに社内ネットワークと接続するなどの通信を可能にするサービス
ペーパーレス化	紙媒体を電子化してデータとして活用・保存すること。
ベンダー	販売業者、提供業者などのこと。
ポッドキャスト	Apple社の携帯音楽プレイヤー「iPod」と放送を意味する「broadcast」を掛け合わせた造語で、インターネットを通じて配信された音声や動画を、モバイルデバイスに保存して視聴できるサービスのこと。
マイナポータルびったりサービス	マイナポータルのサービス検索・電子申請機能を利用したサービス。一部の手続は、オンライン上で申請を完了することができる。
窓口セルフ端末	窓口にかわる遠隔相談が可能な仕組みを実装しているVTM（Virtual Teller Machine）やタブレット端末
LINE	LINEヤフー株式会社が運営・開発する、国内最大級のコミュニケーションアプリ
リソース	資源、供給源、財源などの意味。ビジネスシーンでは「人」「もの」「金」「情報」「時間」の経営資源のことを指すことが多い。
レイヤー	英語で「層」「階層」を意味する。構造が階層状になっている場合、それを構成する階層の一つのこと。
Wi-Fi	無線LAN製品の普及を目的とした業界団体であるWi-Fi Allianceによって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称。一般的に無線LANのことを指すことが多い。